

目次

第1部 エネルギーをめぐる状況と主な対策 7

第1章 明治維新後のエネルギーをめぐる我が国の歴史 8

- はじめに 8
- 第1節 1868年～ 9
- 第2節 1900年頃～ 12
- 第3節 1940年頃～ 17
- 第4節 1970・80年頃～ 22
- 第5節 1990年頃～ 27
- 第6節 2010年頃～ 38

第2章 福島復興の進捗 51

- はじめに 51
- 第1節 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故への取組 51
- 第2節 原子力被災者支援 58
- 第3節 福島新エネ社会構想 63
- 第4節 原子力損害賠償 65
- 第5節 東電改革 68

第3章 エネルギーをめぐる内外の情勢と課題変化 73

- はじめに 73
- 第1節 2030年のエネルギーミックスの進捗と課題 74
- 第2節 2050年に向けたエネルギー情勢の変化と課題 101

第2部 エネルギー動向 129

第1章 国内エネルギー動向 130

- 第1節 エネルギー需給の概要 130

第2節	部門別エネルギー消費の動向	136
第3節	一次エネルギーの動向	148
第4節	二次エネルギーの動向	178

第2章 国際エネルギー動向 195

第1節	エネルギー需給の概要等	195
第2節	一次エネルギーの動向	199
第3節	二次エネルギーの動向	236
第4節	国際的なエネルギーコストの比較	242

第3部 2017(平成29)年度においてエネルギー需給に関して講じた施策の状況 245

はじめに	我が国のエネルギー政策	246
------	-------------	-----

第1章 安定的な資源確保のための総合的な政策の推進 247

第1節	資源供給国との関係強化と上流進出の促進	247
第2節	エネルギーコスト低減のための資源調達条件の改善等	252
第3節	石油・天然ガス等国産資源の開発の促進	253
第4節	鉱物資源の安定供給確保に不可欠なリサイクルの推進及び備蓄体制の強化等	255

第2章 徹底した省エネルギー社会の実現とスマートで柔軟な消費活動の実現 257

第1節	各部門における省エネルギーの取組	257
第2節	需要家側のエネルギーリソースの有効活用に向けて	267

第3章 再生可能エネルギーの導入加速 ～中長期的な自立化を目指して～ 269

第1節	固定価格買取制度(FIT)の適切な運用	270
第2節	リードタイムの長い電源の導入加速に向けた取組の強化	275
第3節	分散型エネルギーシステムにおける再生可能エネルギーの利用促進	277
第4節	再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統制約解消	280

第4章	原子力政策の展開	282
第1節	原子力をめぐる環境と政策対応	282
第2節	福島再生・復興に向けた取組	282
第3節	原子力利用における不断の安全性向上と安定的な事業環境の確立	282
第4節	対策を将来へ先送りせず、着実に進める取組	283
第5節	国民、自治体、国際社会との信頼関係の構築	287
第5章	化石燃料の効率的・安定的な利用のための環境の整備	294
第1節	高効率石炭・LNG火力発電の有効利用の促進	294
第2節	石油産業・LPガス産業の事業基盤の再構築	296
第6章	市場の垣根を外していく供給構造改革等の推進	299
第1節	電力システム改革の断行	299
第2節	ガスシステム改革及び熱供給システム改革の推進	310
第7章	国内エネルギー供給網の強靱化	316
第1節	石油備蓄等による海外からの供給危機への対応の強化	316
第2節	「国内危機」(災害リスク等)への対応強化	317
第3節	平時における安定供給の確保	320
第8章	強靱なエネルギーシステムの構築と 水素等の新たな二次エネルギー構造への変革	321
第1節	電気をさらに効率的に利用するためのコージェネレーションの推進や蓄電池の導入促進	321
第2節	自動車等の様々な分野において需要家が多様なエネルギー源を選択できる環境整備の促進	322
第3節	“水素社会”の実現に向けた取組の加速	322
第9章	総合的なエネルギー国際協力の展開	325
第1節	エネルギー国際協力体制の拡大・深化	325
第2節	地球温暖化の本質的解決に向けた我が国のエネルギー関連先端技術導入支援を中心とした国際貢献	337

第1節 エネルギーに関する国民各層の理解の増進 343

第2節 双方向的なコミュニケーションの充実 344

※本白書に記載されている地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではありません。